

選 考 結 果 総 括 表

府省庁名 文部科学省

役職		現任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)国立青少年教育振興機構	理事 (個別業務管理担当)	本木 光史	63	H18.4.1	(独)国立青年の家理事	結城 光夫	61	(独)国立青少年教育振興機構国立中央青少年交流の家所長	応募総数 63 名 ↓ 書類選考 ↓ (6 名) 面接 ↓ (3 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議
(独)物質・材料研究機構	理事 (管理担当)	木村 良	59	H20.8.1	文部科学省科学技術政策研究所長 [OB]	室町 英治	58	(独)物質・材料研究機構フェロー	応募総数 11 名 ↓ 書類選考 ↓ (4 名) 面接 ↓ (3 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議

(独)国立文化財機構	理事 (個別業務管理担当)	鈴木 規夫	65	H19.4.1	(独)文化財研究所理事 [OB] ※最終官職 元文化庁文化財部文化財鑑査官	亀井 伸雄	61	公益財団法人文化財 建造物保存技術協会 常務理事 [OB] ※最終官職 元文化庁文化財部文化財鑑査官	応募総数 23 名 ↓ 書類選考 ↓ (3 名) 面接 ↓ (2 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議
(独)理化学研究所	理事 (個別業務管理担当)	大熊健司	63	H16.1.15	文部科学省大臣官房付 内閣府政策統括官(科学技術政策担当) [OB]	川合 真紀	58	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	応募総数 19 名 ↓ 書類選考 ↓ (5 名) 面接 ↓ (2 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議
(独)宇宙航空研究開発機構	副理事長	林 幸秀	61	H20.10.1	文部科学審議官 [OB]	樋口 清司	63	有人宇宙システム(株)副社長	応募総数 22 名 ↓ 書類選考 ↓ (5 名) 面接 ↓ (3 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議

(独)宇宙航空 研究開発機構	理事 (管理担当)	瀬山 賢治	60	H19.8.1	文部科学省国際統括 官 [OB]	再 任		応募総数 36 名 ↓ 書類選考 ↓ (5 名) 面接 ↓ (3 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議
(独)海洋研究 開発機構	理事 (管理担当)	今村 努	63	H16.7.15	文部科学省科学技術 政策研究所長 [OB]	堀田 平	57	(独)海洋研究開発機 構執行役・海洋工学 センター長 応募総数 14 名 ↓ 書類選考 ↓ (3 名) 面接 ↓ (2 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議
(独)国立高等 専門学校機構	理事 (管理担当)	小田 公彦	62	H19.1.29	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 [OB]	五十嵐一男	62	(独)産業技術総合研 究所生産計測技術研 究センター長 応募総数 42 名 ↓ 書類選考 ↓ (5 名) 面接 ↓ (4 名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議

(独)国立大学 財務・経営セ ンター	理事長	遠藤昭雄	63	H16.4.1	文部科学省国立教育 政策研究所長 [OB]	豊田長康	59	元国立大学法人三重 大学長 鈴鹿医療科学大学副 学長	応募総数 17 名 ↓ 書類選考 ↓ (4 名) 面接 ↓ (2 名) 任命権者が選任
(独)日本原子 力研究開発機 構	理事長	岡崎俊雄	66	H19.1.1	(独)日本原子力研究 開発機構副理事長 [OB] ※最終官職 科学技術事務次官	鈴木篤之	67	元内閣府原子力安全 委員会委員長 財団法人エネルギー 総合工学研究所理事 長	応募総数 14 名 ↓ 書類選考 ↓ (3 名) 面接 ↓ (1 名) 任命権者が選任

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載。

独立行政法人国立青少年教育振興機構役員名簿新旧対照表

役 職	氏 名	年齢	現 任 者			前 歴	就 任 者			任命権者	発令日
			当初就任 年月日	任期	任期満了 年月日		氏 名	年齢	前 歴		
理事長	田中 壮一郎	60	H20. 4. 1 (H19. 8. 1)	4	H25. 3. 31	(独)国立青少年教育振興機構 理事 (文部科学審議官)				文部科学 大臣	
理事	菊川 律子	58	H20. 4. 1	2	H23. 3. 31	福岡県立図書館長 中央教育審議会委員				理事長	
公募 理事	本木 光史	63	H18. 4. 1	2	H22. 3. 31	(独)国立青年の家理事	結城 光夫	61	(独)国立青少年教育振興機構 国立中央青少年交流の家所長	理事長	H22. 4. 1
理事	中根 孝司	59	H19. 4. 1	2	H22. 3. 31	(独)国立高等専門学校機構 鈴鹿工業高等専門学校長 【役員出向】	欠 員			理事長	
理事	上田 孝	53	H20. 4. 1	2	H22. 3. 31	(独)国立女性教育会館理事 【役員出向】	井上 明	53	国立大学法人鹿屋体育大学 理事・副学長 【役員出向】	理事長	H22. 4. 1
理事 (非常勤)	興梠 寛	61	H18. 4. 1	2	H22. 3. 31	世田谷ボランティア協会理事	再 任			理事長	H22. 4. 1
監事	久米 信行	60	H20. 8. 1	2	H23. 3. 31	神奈川大学内部監査室長				文部科学 大臣	
監事 (非常勤)	岡島 成行	66	H18. 4. 1	2	H23. 3. 31	(社)日本環境教育フォーラム 理事長				文部科学 大臣	

(独) 国立青少年教育振興機構理事 (個別業務管理担当) 選任理由

本法人の使命は、我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業や、青少年教育指導者等の研修事業等を実施することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、主に教育事業にかかる業務を担当するものであり、自然体験活動や交流体験活動など様々な体験を通じて青少年の自立を目指す活動に関して必要な知識経験とともに、担当業務についての的確に遂行・指揮監督することが求められる。

本件公募に対しては、63人の応募があり、選考委員会による書類選考で6人に絞られ、その後辞退を申し出た1名を除く5名の候補者について、選考委員会が面接を行った上で、理事として適任であるという高い評価を得た3人を理事長に提示し、これに基づき、文部科学大臣との協議を経た上で、理事長が結城光夫氏を選任したところである。

結城光夫氏は選考委員会が適任であると判断した者の中で、青少年教育に関して最も長い経験を有し、職務内容書で必要とされている能力、経験も十分にあるとともに、本法人の経営運営改革の実施、発展に抜群の推進力を持って大きく貢献してくれるものと期待され、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。特に同人は、明確なビジョンを持ち、教育事業の諸課題への適切な対応及び改革の推進ができる総合的能力に優れているという強みをもっており、文部科学大臣及び理事長もそうした能力に大いに期待しているところである。

独立行政法人物質・材料研究機構役員名簿新旧対照表

公募

現任者							就任者			任命権者	発令日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	潮田 資勝	68	H21.7.1	5	H23.3.31	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長 (独)物質・材料研究機構フェロ-				文部科学大臣	
理事	木村 良	59	H20.8.1	2	H22.3.31	文部科学省 科学技術政策研究所長	室町 英治	58	(独)物質・材料研究機構フェロー	理事長	H22.4.1
理事	馬越 佑吉	65	H20.4.1	2	H22.3.31	国立大学法人大阪大学教授	曾根 純一	59	日本電気(株) 中央研究所支配人	理事長	H22.4.1
理事	野田 哲二	64	H17.4.1	2	H22.3.31	(独)物質・材料研究機構材料研究所長	再任			理事長	H22.4.1
監事	渡辺 遵	65	H17.4.1	2	H23.3.31	(独)物質・材料研究機構物質研究所長 (独)物質・材料研究機構理事	岸本 直樹	60	(独)物質・材料研究機構ナノテクノロジー基盤領域コーディネーター	文部科学大臣	H22.4.1
監事 (非常勤)	芳賀 研二	63	H21.4.1	2	H23.3.31	NOK(株)常勤監査役				文部科学大臣	

(独) 物質・材料研究機構理事（管理担当）選任理由

本法人の使命は、物質・材料科学技術の水準の向上を目的とし、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に実施することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、理事長を補佐し、主に総務部門（総務課、人事課、経理課、契約課、施設課、地区研究支援室）及び安全管理部門を掌理し、中期目標はもとより人件費や一般管理費の削減目標などを確実に達成できる実行力及びリーダーシップを有することが求められている。

本件公募に対しては、11人の応募があり、選考委員会による書類選考で4人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た3人を理事長に提示し、これに基づき、文部科学大臣との協議を経た上で、理事長が室町英治氏を選任したところである。

室町英治氏は、研究者として従事し世界的な業績を残していることでも著名であるが、研究部門における管理職のほか、将来計画室長、産学独連携室長、企画部長として経営の中枢機関に参画してきた勤務経験から理事の業務を遂行できる十分な能力を有している。

特に同人は、物材機構の設立当初から物材機構の活動実態を熟知しており、研究者の視点を取り入れたバランスの良い事務部門の改革が期待できるなど理事の業務を的確に遂行できる高い能力を有している。また、物材機構の更なる改革・発展に取り組む意欲と熱意が非常に高いことから、文部科学大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人国立文化財機構役員名簿新旧対照表

公募

現任者						就任者			任命権者	発令日	
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢			前歴
理事長	佐々木 丞平	68	H19. 4. 1	4	H25. 3. 31	(独)国立博物館理事				文部科学大臣	
理事	鈴木 規夫	65	H19. 4. 1	4	H25. 3. 31	(独)文化財研究所理事長	亀井 伸雄	61	公益財団法人文化財建造物保存技術協会常務理事 (文化庁文化財部文化財鑑査官)	理事長	H22. 4. 1
理事	田邊 征夫	65	S21. 4. 1	4	H25. 3. 31	奈良文化財研究所所長				理事長	
理事	遠藤 啓	57	H19. 4. 1	4	H25. 3. 31	国立大学法人北海道大学理事・事務局長 【役員出向】				理事長	
監事 (非常勤)	雪山 行二	63	H19. 4. 1	2	H23. 3. 31	横浜美術館長				文部科学大臣	
監事 (非常勤)	篠原 啓慶	70	H19. 4. 1	2	H23. 3. 31	公認会計士	服部 彰	62	服部公認会計士事務所	文部科学大臣	H22. 4. 1

公募

(独) 国立文化財機構理事 (個別業務管理担当) 選任理由

本法人の使命は、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、法人の重要な経営方針の立案に参画するとともに、法人における文化財の調査・研究及び保存修復の業務を所掌、統括することが求められる。また、東京文化財研究所長として、同研究所に係る業務を分担管理し、その所掌事務に関して職員を指揮監督することが求められる。

本件公募に対しては、23人の応募があり、選考委員会による書類選考を通過した当該3人の候補者について選考委員会が面接を行った結果、うち2人が適性を有していると判断して任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が亀井伸雄氏を選任したところである。

任命理由は、文化庁などにおいて組織のマネジメントの経験を有し、また、33年にわたり、国宝、重要文化財建造物の保存修復事業の企画などに携わってきただけでなく、奈良市課長、文化庁文化財鑑査官として文化財全般の保護に携わってきた。さらに奈良文化財研究所では、科学技術の適用と応用、科学的処置など保存科学や修復技術の実務等に関する基本的な知識も習得しており、職務内容書で必要とされる能力、経験がずば抜けており、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人理化学研究所役員名簿新旧対照表

役 職	氏 名	年齢	現 任 者				就任者			任命権者	発令日
			当初就任 年月日	任期	任期満了 年月日	前 歴	氏 名	年齢	前 歴		
理事長	野依 良治	71	H15.10.1	5	H25.3.31	名古屋大学大学院理学 研究科教授				文部科学 大臣	
公募 理事	大熊 健司	63	H16.1.15	2	H22.3.31	文部科学省大臣官房付 内閣府政策統括官（科学 技術政策担当）	川合 眞紀	58	東京大学大学院新領域創 成科学研究科教授	理事長	H22.4.1
理事	古屋 輝夫	53	H21.4.1	2	H22.3.31	（独）理化学研究所総務 部長	再 任			理事長	H22.4.1
理事	武田 健二	63	H17.4.1	2	H22.3.31	（株）日立製作所研究開 発本部長付兼研究ア ライアンス室長	再 任			理事長	H22.4.1
理事	藤嶋 信夫	58	H20.7.11	2	H22.3.31	文部科学省大臣官房政 策評価審議官【役員出 向】	再 任			理事長	H22.4.1
理事	土肥 義治	63	H16.10.15	2	H22.3.31	東京工業大学大学院総 合理工学研究科教授	再 任			理事長	H22.4.1
監事	廣川 孝司	52	H21.7.1	2	H23.9.30	財務省大臣官房付 【役員出向】				文部科学 大臣	
監事	魚森 昌彦	62	H22.1.1	2	H23.9.30	芝浦工業大学大学院工 学マネジメント研究科教 授				文部科学 大臣	

(独) 理化学研究所理事（個別業務管理担当）選任理由

本法人は、科学技術の水準の向上を図ることを目的として、科学技術に関する試験及び研究の業務を総合的に実施する自然科学の総合研究所である。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、理事長を補佐し、法人の重要な経営方針の立案に参画するとともに、研究活動に共通的な研究戦略や研究の運営を担当し、中期目標を達成するための計画を確実に実施できる経営能力、実行力及びリーダーシップを有することが求められる。

本件公募に対しては、19人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た2人を任命権者に提示し、これに基づき、文部科学大臣との協議を経た上で、理事長が川合眞紀氏を選任したところである。

川合眞紀氏は、研究組織運営に携わった経験から、大学及び研究所において研究マネジメント業務について十分な理解を有していると認められる。また、複数のポスドク経験を通じて研究者育成に関する業務及び国際会議の議長等の豊富な国際的渉外経験を通じて国際的な観点で研究業務を統括する者の役割や業務について深く理解しており、理事の業務を的確に遂行できる卓越した能力を有している。さらに、面接審査の場においては、理事の職に対する熱意と十分な知識・信念があることが看取され、高く評価されたものである。文部科学大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人宇宙航空研究開発機構役員名簿新旧対照表

	現 任 者						就任者			任命権者	発令日	
	役 職	氏 名	年齢	当初就任 年月日	任期	任期滿了 年月日	前 歴	氏 名	年齢			前 歴
公募	理事長	立川 敬二	70	H16.11.15	5	H25.3.31	(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ取締役相談役				文部科学 大臣	
	副理事長	林 幸秀	61	H20.10.1	2	H22.3.31	文部科学審議官	樋口 清司	63	有人宇宙システム(株) 副社長	理事長	H22.4.1
公募	理事	小澤 秀司	61	H20.4.1	2	H22.3.31	(独)宇宙航空研究開発 機構執行役	再 任			理事長	H22.4.1
	理事	瀬山 賢治	60	H19.8.1	2	H22.3.31	文部科学省国際統括官	再 任			理事長	H22.4.1
	理事	河内山 治朗	63	H18.4.1	2	H22.3.31	(独)宇宙航空研究開発機構 宇宙基幹システム本部事業 推進部長	遠藤 守	58	(独)宇宙航空研究開発機構宇宙輸 送ミッション本部宇宙輸送プログ ラム・システムズエンジニアリン グ室長	理事長	H22.4.1
	理事	白木 邦明	63	H19.8.1	2	H22.3.31	(独)宇宙航空研究開発機構 執行役	再 任			理事長	H22.4.1
	理事	本間 正修	60	H21.4.1	2	H22.3.31	(独)宇宙航空研究開発機構 執行役	再 任			理事長	H22.4.1
	理事	石川 隆司	60	H20.4.1	2	H22.3.31	(独)宇宙航空研究開発機構 航空プログラムグループ 航空プロ グラムディレクター	再 任			理事長	H22.4.1
	理事	小野田淳次郎	63	H21.10.1	2	H22.3.31	(独)宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究本部教授	再 任			理事長	H22.4.1
	監事	滝澤 悦貞	60	H20.11.1	2	H23.9.30	(独)宇宙航空研究開発機構 月・惑星探査プログラムグループ SELENEプロジェクトマネージャ				文部科学 大臣	
	監事	黒川 繁夫	63	H19.10.1	2	H23.9.30	元ソフトバンク IDC (株)常勤監査役				文部科学 大臣	

(独) 宇宙航空研究開発機構副理事長選任理由

本法人の使命は、宇宙航空に関する幅広い研究開発を実施し、大学等における学術研究の発展、航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、機構を代表し、理事長を補佐して法人の重要な経営方針の立案に参画するとともに、機構業務の全般にわたる総括及び総合調整に関する業務を実施し、また機構横断的業務を技術的な観点から統括するとともに、機構の組織運営を統括することが求められる。

本件公募に対しては、22人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、副理事長として適任である3人を理事長に提示し、これに基づき、文部科学大臣との協議を経た上で、理事長が樋口清司氏を選任したところである。

樋口清司氏は、機構の業務に長年携わり、経営企画、国際、産学官の業務を掌理する機構の理事を経験するなど、宇宙航空に関する経験と実績が豊富である。また、機構の業務全般にわたる総括及び総合調整に関する業務並びに研究開発の実施機関における横断的な業務を深く理解しており、副理事長の業務を的確に遂行できる高い能力を有する。更に、選考委員会における面接審査の場においては、将来の戦略立案及びその実現について高い見識を持つとともに、十分な熱意と改革実現に向けての意欲が看守された。文部科学大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

(独) 宇宙航空研究開発機構理事（管理担当）選任理由

本法人の使命は、宇宙航空に関する幅広い研究開発を実施し、大学等における学術研究の発展、航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、機構を代表し、理事長、副理事長を補佐して法人の重要な経営方針の立案に参画するとともに、主に一般管理部門の事業を掌理し、現行の中期計画の目標を確実に実施できる経営能力、実行力及びリーダーシップを有することが求められる。

本件公募に対しては、36人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、理事として適任である3人を理事長に提示し、これに基づき、文部科学大臣との協議を経た上で、理事長が瀬山賢治氏を選任したところである。

瀬山賢治氏は、国、研究機関、民間企業での業務経験を通じ、科学技術政策、宇宙航空分野の科学技術の動向、民間企業の動向を理解しており機構の業務に対する理解は十分にあるものと認められる。また、同氏は、海外駐在経験および国際機関関連業務の経験を通じ内外の諸機関との渉外交渉・調整能力を有しており、理事の業務を的確に遂行できる高い能力を有している。さらに、同氏からは、機構の諸制度の改善や弾力的運用に取り組む姿勢、統合した3機関の相乗効果が発揮できる組織運営の姿勢が示されており、文部科学大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人海洋研究開発機構役員名簿新旧対照表

役 職	氏 名	年齢	現 任 者				就任者			任命権者	発令日
			当初就任 年月日	任期	任期満了 年月日	前 歴	氏 名	年齢	前 歴		
理事長	加藤 康宏	65	H16. 4. 1	5	H26. 3. 31	科学技術事務次官				文部科学 大臣	
公募 理事	今村 努	63	H16. 7. 15	2	H23. 3. 31	文部科学省 科学技術政策研究所長	堀田 平	57	(独)海洋研究開発機構執行 役・海洋工学センター長	理事長	H22. 4. 1
理事	平 朝彦	63	H18. 4. 1	2	H23. 3. 31	東京大学教授 (独)海洋研究開発機構地球深部 探査センター長				理事長	
理事	今脇 資郎	65	H21. 4. 1	2	H23. 3. 31	九州大学応用力学研究所所長 (独)海洋研究開発機構執行役				理事長	
監事	瀧澤 隆俊	62	H20. 4. 1	2	H22. 3. 31	(独)海洋研究開発機構 横浜研究所 海洋地球情報部長	再 任			文部科学 大臣	H22. 4. 1
監事 (非常勤)	堀 由紀子	69	H16. 4. 1	2	H22. 3. 31	(株)江ノ島水族館 代表取締役社長・館長	中原 裕幸	62	(社)海洋産業研究会常務理事	文部科学 大臣	H22. 4. 1

(独) 海洋研究開発機構理事（管理担当）選任理由

本法人の使命は、海洋科学技術の水準の向上と学術研究の発展を目的として、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に実施することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、理事長を補佐し、経営企画、総務、経理、安全・環境管理等に関する事項について業務を掌理し、中期目標を達成するための計画を確実に実施できる経営能力、実行力及びリーダーシップを有することが求められる。

本件公募に対しては、14人の応募があり、選考委員会による書類選考で3人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、理事として適性を有する2人を理事長に提示し、これに基づき、文部科学大臣との協議を経た上で、理事長が堀田 平氏を選任したところである。

堀田 平氏は、海洋機構において、法人の経営企画、技術開発の企画・推進等の業務に従事した経験を有しており、理事の業務に対する理解・知識は十分にあると認められ、的確に業務を遂行できる十分な能力を有している。また、同氏は、海洋機構での幅広い勤務経験により、海洋科学技術や海洋機構の役割・業務に関し、十分な理解・知識を有するとともに、海洋機構の経営に対し、並々ならぬ熱意と明確なビジョン、目的意識を有している。さらに、同氏は、これまでに海洋機構の幹部職員として、業務運営に関し、リーダーシップを発揮した経験や、民間企業等と円滑に交渉・調整を行った経験を豊富に有しており、組織を管理する能力及び他機関と交渉・調整を行う能力を十分に有している。文部科学大臣及び理事長もそうした能力と熱意に大いに期待しているところである。

独立行政法人国立高等専門学校機構役員名簿新旧対照表

役 職	現 任 者						就 任 者			任命権者	発令日
	氏 名	年齢	当初就任 年月日	任期	任期満了 年月日	前 歴	氏 名	年齢	前 歴		
理事長	林 勇二郎	68	H21.4.1	4	H24.3.31	国立大学法人金沢大学長	再 任			文部科学 大臣	
理事	木谷 雅人	56	H20.7.23	2	H22.3.31	国立大学法人京都大学理事 【役員出向】				理事長	H22.4.1
理事	冷水 佐壽	67	H19.4.1	2	H22.3.31	奈良工業高等専門学校長 (兼務)	岸浪 建史	66	釧路工業高等専門学校長 (兼務)	理事長	H22.4.1
理事	赤坂 裕	63	H20.4.1	2	H22.3.31	鹿児島工業高等専門学校長 (兼務)	再 任			理事長	H22.4.1
理事	米田 政明	65	H21.4.1	2	H22.3.31	富山高等専門学校長 (兼務)	京兼 純	63	明石工業高等専門学校長 (兼務)	理事長	H22.4.1
公募 理事	小田 公彦	62	H19.1.29	2	H22.3.31	文部科学省科学技術・学術 政策局長	五十嵐 一男	62	(独)産業技術総合研究所 生産計測技術研究センター長	理事長	H22.4.1
理事 (非常勤)	大輪 武司	70	H17.4.1	2	H22.3.31	日本工学教育協会監事	岩熊 眞起	61	(株)環境モニタリング研究所 執行役員(観測事業部長)	理事長	H22.4.1
監事 (非常勤)	都河 明子	66	H19.4.1	2	H22.3.31	東京大学男女共同参画室特 任教授	斎藤 秀俊	47	国立大学法人長岡技術科学大学 副学長	文部科学 大臣	H22.4.1
監事 (非常勤)	佐野 慶子	58	H16.4.1	2	H22.3.31	公認会計士	再 任			文部科学 大臣	H22.4.1

(独) 国立高等専門学校機構理事 (個別業務管理担当) 選任理由

本法人の使命は、国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成すること等にある。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、理事長を補佐し、主に産学官連携を担当し、機構の中期目標、中期計画及び年度計画を確実に実施することが求められる。

本件公募に対しては、42人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、高い評価を得た4人を任命権者に提示し、これに基づき、文部科学大臣との協議を経た上で、任命権者が五十嵐一男氏を選任したところである。

任命理由は、独立行政法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）の前身の工業技術院で産学官連携推進センター長、産総研で研究コーディネータを務めるなど、産学官連携担当の理事としての確に業務を遂行できる十分な能力と経験を有し、また、大学の勤務経験に基づき、学生の視点に立った教育の重要性についての深い見識も有しており、教育面での産学連携の推進についても十分期待できるなど、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあることなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて高く評価されたことによるものである。特に同人は、全国に展開する産総研のネットワークを活用した産学官連携についての豊富な経験に基づき、国立高等専門学校の産学官連携を新たな視点で発展させていく可能性を有しており、文部科学大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人国立大学財務・経営センター役員名簿新旧対照表

公募	現任者						就任者			任命権者	発令日	
	役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢			前歴
	理事長	遠藤 昭雄	63	H16.4.1	3	H22.3.31	国立教育政策研究所長	豊田 長康	59	元 国立大学法人三重大学長 鈴鹿医療科学大学副学長	文部科学大臣	H22.4.1
	理事	吉田 靖	50	H20.7.11	3	H22.3.31	(独)国立文化財機構事務局長 【役員出向】	再任			理事長	H22.4.1
	監事 (非常勤)	観山 正見	58	H20.10.1	3	H22.3.31	国立天文台長 ((独)大学評価・学位授与機構非常勤監事)	再任			文部科学大臣	H22.4.1
	監事 (非常勤)	生駒 俊明	69	H16.4.1	3	H22.3.31	一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授、産業再生機構非常勤監査役、日立金属㈱社外取締役	小笠原 直	44	監査法人アヴァンティア 法人代表 代表社員	文部科学大臣	H22.4.1

(独) 国立大学財務・経営センター理事長選任理由

本法人の使命は、国立大学、大学共同利用機関、国立高等専門学校における教育研究の振興に資することを目的として、当該施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付、国立大学法人等の財政及び経営に関する調査及び研究並びに情報提供等の業務を総合的に実施することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、本法人の基本的な経営方針を立案し、中期目標及び中期計画に基づく融資等業務（施設費貸付事業、施設費交付事業、承継債務償還及び旧特定学校財産の管理処分並びにこれらに密接に関連する業務（国立大学法人等の財務経営に関する調査、研究、助言等））及び法人全体の運営管理業務を総理することが求められる。

本件公募に対しては、17人の応募があり、選考委員会による書類選考で4人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、理事長として適性を有する2人を任命権者である文部科学大臣に提示し、これに基づき、大臣が豊田長康氏を選任したところである。

豊田長康氏は、国立大学法人等に関する知識を十分に有するとともに、特に国立大学附属病院に関する業務について多くの知識、経験を有している。本法人の業務についても高い見識と明確なビジョンを有しており、的確に業務を遂行できる十分な能力を有している。また、同氏は、中立性・公平性を担保して業務を遂行できる力を有しているものと考えられる。さらに、同氏は、国立大学法人の学長を経験し、国立大学病院の経営改善を進めた実績を持つとともに、私立大学の副学長の経歴を持ち、自らのビジョンを的確に伝える能力を有しており、理事長としての指導力は高いものとする。文部科学大臣もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人日本原子力研究開発機構役員名簿新旧対照表

公募

現 任 者							就 任 者			任命権者	発令日
役 職	氏 名	年齢	当初就任 年月日	任期	任期満了 年月日	前 歴	氏 名	年齢	前 歴		
理事長	岡崎 俊雄	66	H19. 1. 1	5	H27. 3. 31	科学技術事務次官 (独)日本原子力研究開発機構 副理事長	鈴木 篤之	67	東京大学大学院工学系研究科 教授 内閣府原子力安全委員会 委員長	文部科学 大臣	H22. 8. 17
副理事長	早瀬 佑一	65	H19. 1. 1	2	H24. 3. 31	東京電力株式会社取締役副社 長				理事長	
理事	戸谷 一夫	53	H21. 7. 14	2	H24. 3. 31	文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 【役員出向】				理事長	
理事	片山 正一郎	59	H19. 8. 1	2	H24. 3. 31	内閣府原子力安全委員会事務 局長 文部科学省大臣官房付				理事長	
理事	野村 茂雄	60	H21. 10. 1	2	H24. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構 執行役(東海研究開発センター核 燃料サイクル工学研究所長)				理事長	
理事	岡田 漱平	62	H19. 10. 1	2	H24. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構 量子ビーム応用研究部門副部 門長				理事長	
理事	三代 真彰	62	H17. 10. 1	2	H24. 3. 31	経済産業省 原子力安全・保安院次長				理事長	
理事	横溝 英明	61	H19. 10. 1	2	H24. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構 執行役(東海研究開発センター原 子力科学研究所長)				理事長	
理事	伊藤 和元	63	H19. 10. 1	2	H24. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構 執行役(敦賀本部高速増殖炉 研究開発センター所長)				理事長	
監事	牛嶋 博久	64	H22. 1. 1	2	H23. 9. 30	会計検査院第4局長 (株)エム・シー・シー常勤監 査役				文部科学 大臣	
監事	山根 芳文	58	H21. 10. 1	2	H23. 9. 30	(独)日本原子力研究開発機構 人事部長				文部科学 大臣	

(独) 日本原子力研究開発機構理事長選任理由

本法人は、日本で唯一の原子力の総合的研究開発機関として、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを使命として、原子力に関する基礎・応用研究、核燃料サイクル技術開発、放射性廃棄物の処分、原子力に関する人材育成等幅広い業務を実施している。

このため本法人の理事長には、法人全体の運営管理及び事業推進業務を総理し、法人の組織目標を確実に実現するための法人代表者としての適格性ととも、十分な組織運営・人材統括能力が求められる。

本件公募に対しては、14人の応募があり、選考委員会による書類選考で3人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、理事長としての適性を有する1人を任命権者である文部科学大臣に提示し、これに基づき、大臣が鈴木篤之氏を選任したところである。

鈴木篤之氏は、その経歴から明らかなように原子力の研究開発利用に関する高度な知識・経験を有するとともに、中立性・公正性を担保して業務を遂行できる人格高潔で高い倫理観を有し、国民からの信頼が求められる原子力安全委員会委員長として、優れたリーダーシップを発揮してきた実績がある。また、組織運営について明確なビジョンとリーダーシップを有し、機構の事業を適正かつ効率的に運営することが期待される。さらに機構外部の者として、統合前の組織が担ってきた技術の融和による統合のシナジー効果、原子力機構の新しい展開・改革への取り組みが期待できる。文部科学大臣もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

選考委員会の属性について

【文部科学省】

- ・独立行政法人国立青少年教育振興機構（個別業務管理担当理事）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社役員	1名
・団体役員	1名
・団体職員	1名
・大学教授	2名
・ジャーナリスト	1名
・弁護士	1名
計	7名

- ・独立行政法人物質・材料研究機構（管理担当理事）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社役員	1名
・団体役員	1名
・団体職員	1名
・大学教授	3名
・ジャーナリスト	1名
・弁護士	1名
計	8名

- ・独立行政法人国立文化財機構（管理担当理事）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・団体役員	1名
・団体職員	1名
・大学教授	3名
・ジャーナリスト	2名
・その他	1名
計	8名

- ・独立行政法人理化学研究所（個別業務管理担当理事）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社役員	1名
・団体役員	1名
・大学教授	1名
・ジャーナリスト	1名
・弁護士	1名
・公認会計士	1名
計	6名

- ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構（副理事長・管理担当理事）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社役員	1名
・大学教授	2名
・ジャーナリスト	1名
・弁護士	1名
計	5名

- ・独立行政法人海洋研究開発機構理事（管理担当理事）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社役員	1名
・団体役員	1名
・大学教授	1名
・ジャーナリスト	1名
・弁護士	1名
計	5名

- ・独立行政法人国立高等専門学校機構（個別業務管理担当理事）

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社役員	1名
・団体役員	1名
・大学教授	3名
・ジャーナリスト	1名
計	6名

- ・独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・弁護士	1名
・公認会計士	1名
・その他	3名
計	5名

- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構理事長

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社役員	1名
・大学教授	1名
・弁護士	1名
・公認会計士	1名
・その他	1名
計	5名